

中国地方 人手不足に対する企業の意識調査（2024 年 4 月）

正社員の人手不足 52.6%、1 年ぶりに低下

2024 年問題に直面する「建設」「運輸・倉庫」は高水準

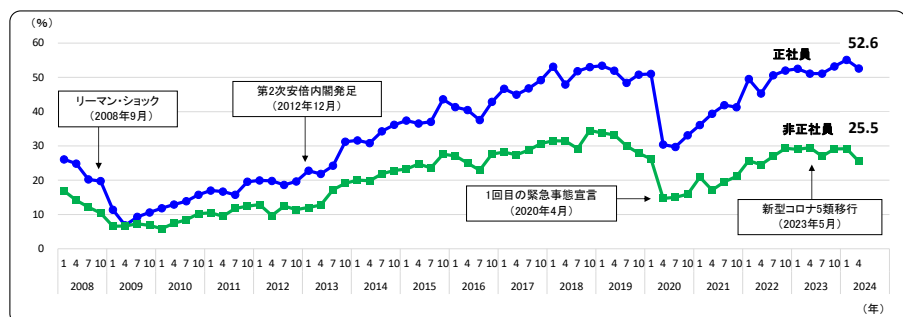
はじめに

4 月 30 日に総務省統計局が発表した「労働力調査(2024 年 3 月分・速報)」によると、就業者数は 6726 万人で、前年同月に比べて 27 万人多く、20 ヶ月連続で増加した。正規の職員・従業員数は 3602 万人で、前年同月に比べて 11 万人多く、5 ヶ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は 2131 万人で、前年同月に比べて 30 万人多く、7 ヶ月連続で増加した。完全失業者数は 185 万人で、前年同月より 8 万人少なく、2 ヶ月ぶりに減少した。

厚生労働省が同日に発表した全国の 2024 年 3 月の「有効求人倍率(季節調整値)」は 1.28 倍となった。『中国地方』は 1.49 倍となり、全国 10 地域別では『北陸』(1.51 倍)に次いで 2 番目に高かった。4 月における中国地方の企業の人手不足感はどうだったのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2024 年 4 月 16 日～4 月 30 日。調査対象は 2128 社で、有効回答企業数は 748 社(回答率 35.2%)。なお、2008 年 1 月から集計を開始。

■正社員・非正社員が不足している割合



調査結果（要旨）

1. 「正社員が不足している」企業は 52.6%、1 年ぶりに低下

業種別、『建設』(構成比 69.0%) が最も高く、『運輸・倉庫』(57.1%) が続く

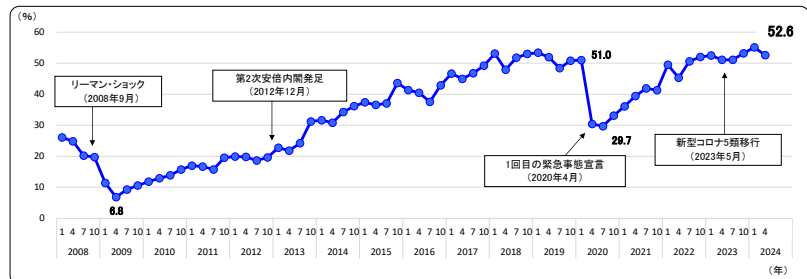
2. 「非正社員が不足している」企業は 25.5%、1 月調査から 3.7 ポイント低下

業種別、『運輸・倉庫』(35.7%) が最も高く、『サービス』(34.5%) が続く

1. 正社員の人手不足 52.6%、1 年ぶりに低下

2024 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員が「不足している」と回答した企業は 740 社中 389 社、構成比 52.6%となった。集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高

■正社員が不足している割合



くなった前回調査 (2024 年 1 月・55.1%) より 2.5 ポイント低く、1 年ぶりに低下した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ 2020 年 7 月調査 (29.7%) と比較すると、22.9 ポイント上回った。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月 (6.8%) と比べると、45.8 ポイントも高くなった。内訳は、「やや不足」が 41.1% (304 社) で最も高く、「不足」が 9.6% (71 社)、「非常に不足」が 1.9% (14 社) だった。一方、「過剰」と回答した企業は 7.8% (58 社)、「適正」と回答した企業は 39.6% (293 社) だった。

正社員が「不足している」について、全国と比較すると、『全国』(構成比 51.0%・5588 社) を 1.6 ポイント上回った。規模別では、『大企業』(62.2%・61 社)、『中小企業』(51.1%・328 社)、『小規模企業』(45.9%・102 社) となった。業種別 (母数 15 社以上) では、『建設』(69.0%・78 社) が最も高く、『運輸・倉庫』(57.1%・20 社)、『サービス』(54.5%・60 社) が続いた。県別では、『島根』(56.8%・54 社) が最も高く、『山口』(56.2%・82 社) が続いた。

■2024年4月時点の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

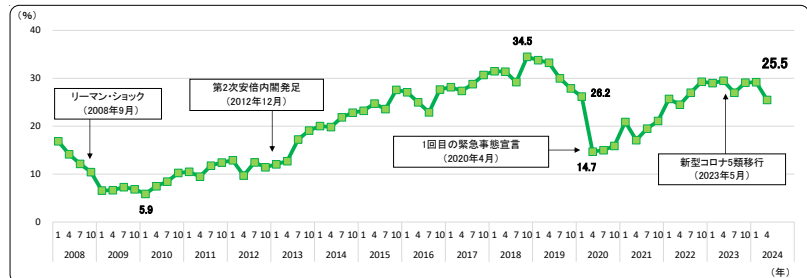
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	51.0 (5,588)	3.0 (331)	11.0 (1,208)	37.0 (4,049)	40.4 (4,422)	8.6 (945)	7.5 (823)	0.9 (101)	0.2 (21)	100.0 (10,955)
中国	52.6 (389)	1.9 (14)	9.6 (71)	41.1 (304)	39.6 (293)	7.8 (58)	6.5 (48)	1.2 (9)	0.1 (1)	100.0 (740)
大企業	62.2 (61)	1.0 (1)	16.3 (16)	44.9 (44)	31.6 (31)	6.1 (6)	4.1 (4)	2.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (98)
中小企業	51.1 (328)	2.0 (13)	8.6 (55)	40.5 (260)	40.8 (262)	8.1 (52)	6.9 (44)	1.1 (7)	0.2 (1)	100.0 (642)
うち小規模	45.9 (102)	3.2 (7)	9.5 (21)	33.3 (74)	48.2 (107)	5.9 (13)	4.5 (10)	1.4 (3)	0.0 (0)	100.0 (222)
農・林・水産	44.4 (4)	0.0 (0)	11.1 (1)	33.3 (3)	44.4 (4)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
金融	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	69.0 (78)	1.8 (2)	17.7 (20)	49.6 (56)	24.8 (28)	6.2 (7)	5.3 (6)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (113)
不動産	37.5 (6)	0.0 (0)	12.5 (2)	25.0 (4)	56.3 (9)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (16)
製造	47.7 (103)	1.4 (3)	7.4 (16)	38.9 (84)	42.6 (92)	9.7 (21)	7.4 (16)	1.9 (4)	0.5 (1)	100.0 (216)
卸売	51.4 (89)	2.3 (4)	6.4 (11)	42.8 (74)	41.6 (72)	6.9 (12)	5.8 (10)	1.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (173)
小売	45.0 (27)	3.3 (2)	6.7 (4)	35.0 (21)	43.3 (26)	11.7 (7)	11.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (60)
運輸・倉庫	57.1 (20)	0.0 (0)	8.6 (3)	48.6 (17)	37.1 (13)	5.7 (2)	5.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)
サービス	54.5 (60)	2.7 (3)	12.7 (14)	39.1 (43)	40.9 (45)	4.5 (5)	4.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (110)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
鳥取	47.5 (29)	0.0 (0)	8.2 (5)	39.3 (24)	39.3 (24)	13.1 (8)	13.1 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (61)
島根	56.8 (54)	4.2 (4)	12.6 (12)	40.0 (38)	37.9 (36)	5.3 (5)	5.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (95)
岡山	54.3 (94)	2.3 (4)	8.7 (15)	43.4 (75)	36.4 (63)	9.2 (16)	6.4 (11)	2.3 (4)	0.6 (1)	100.0 (173)
広島	49.1 (130)	1.5 (4)	9.8 (26)	37.7 (100)	41.5 (110)	9.4 (25)	7.5 (20)	1.9 (5)	0.0 (0)	100.0 (265)
山口	56.2 (82)	1.4 (2)	8.9 (13)	45.9 (67)	41.1 (60)	2.7 (4)	2.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (146)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万955社。中国地方は740社

2. 非正社員の人手不足 25.5%、1 月調査から 3.7 ポイント低下

2024 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員が「不足している」と回答した企業は 560 社中 143 社、構成比 25.5%となった。前回の 2024 年 1 月調査 (29.2%) を 3.7 ポイント下回った。新型

■非正社員が不足している割合



コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ 2020 年 4 月調査 (14.7%) と比較すると、10.8 ポイント上回った。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2010 年 1 月調査 (5.9%) と比べると、19.6 ポイントも高くなった。内訳は、「やや不足」が 18.9% (106 社) で最も高く、「不足」が 5.5% (31 社)、「非常に不足」が 1.1% (6 社) だった。一方、「過剰」と回答した企業は 9.5% (53 社)、「適正」と回答した企業は 65.0% (364 社) だった。

非正社員が「不足している」について、全国と比較すると、『全国』(構成比 30.1%・2557 社) を 4.6 ポイント下回った。規模別では、『大企業』(26.2%・22 社)、『中小企業』(25.4%・121 社)、『小規模企業』(25.2%・38 社) となった。業種別 (母数 15 社以上) では、『運輸・倉庫』(35.7%・10 社) が最も高く、『サービス』(34.5%・30 社)、『小売』(25.0%・13 社) が続いた。県別では、『鳥取』(31.8%・14 社) が最も高く、『山口』(31.5%・34 社) が続いた。

■2024年4月時点の非正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	30.1 (2,557)	1.9 (163)	5.9 (501)	22.3 (1,893)	61.8 (5,245)	8.1 (690)	7.0 (592)	0.9 (74)	0.3 (24)	100.0 (8,492)
中国	25.5 (143)	1.1 (6)	5.5 (31)	18.9 (106)	65.0 (364)	9.5 (53)	8.0 (45)	1.1 (6)	0.4 (2)	100.0 (560)
大企業	26.2 (22)	1.2 (1)	9.5 (8)	15.5 (13)	65.5 (55)	8.3 (7)	7.1 (6)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (84)
中小企業	25.4 (121)	1.1 (5)	4.8 (23)	19.5 (93)	64.9 (309)	9.7 (46)	8.2 (39)	1.1 (5)	0.4 (2)	100.0 (476)
うち小規模	25.2 (38)	0.7 (1)	6.0 (9)	18.5 (28)	66.2 (100)	8.6 (13)	6.0 (9)	2.0 (3)	0.7 (1)	100.0 (151)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	83.3 (5)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
金融	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	21.5 (14)	0.0 (0)	3.1 (2)	18.5 (12)	70.8 (46)	7.7 (5)	4.6 (3)	1.5 (1)	1.5 (1)	100.0 (65)
不動産	27.3 (3)	0.0 (0)	9.1 (1)	18.2 (2)	72.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
製造	23.3 (41)	0.6 (1)	4.0 (7)	18.8 (33)	66.5 (117)	10.2 (18)	8.5 (15)	1.1 (2)	0.6 (1)	100.0 (176)
卸売	23.1 (30)	0.8 (1)	4.6 (6)	17.7 (23)	68.5 (89)	8.5 (11)	6.9 (9)	1.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (130)
小売	25.0 (13)	1.9 (1)	9.6 (5)	13.5 (7)	63.5 (33)	11.5 (6)	11.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (52)
運輸・倉庫	35.7 (10)	0.0 (0)	7.1 (2)	28.6 (8)	50.0 (14)	14.3 (4)	14.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)
サービス	34.5 (30)	3.4 (3)	9.2 (8)	21.8 (19)	57.5 (50)	8.0 (7)	8.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (87)
鳥取	31.8 (14)	2.3 (1)	9.1 (4)	20.5 (9)	56.8 (25)	11.4 (5)	11.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (44)
島根	22.2 (16)	1.4 (1)	4.2 (3)	16.7 (12)	69.4 (50)	8.3 (6)	6.9 (5)	0.0 (0)	1.4 (1)	100.0 (72)
岡山	25.8 (34)	1.5 (2)	5.3 (7)	18.9 (25)	64.4 (85)	9.8 (13)	6.8 (9)	2.3 (3)	0.8 (1)	100.0 (132)
広島	22.1 (45)	1.0 (2)	4.9 (10)	16.2 (33)	67.2 (137)	10.8 (22)	9.3 (19)	1.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (204)
山口	31.5 (34)	0.0 (0)	6.5 (7)	25.0 (27)	62.0 (67)	6.5 (7)	6.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (108)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,492社。中国地方は560社

まとめ

今年 4 月時点で、「正社員が不足している」と回答した企業は 52.6% となり、1 年ぶりに低下した。また、「非正社員が不足している」と回答した企業は 25.5% となり、1 月調査から 3.7 ポイント低下した。今回調査した 4 月は、新年度から雇用を開始することがあらかじめ決まっていた新入社員など定期採用による人員増加の影響もあって、人手不足感が一時的に弱まったことが考えられる。当面、人員調整が一部で行われるだろうが、人材不足が続く運輸や建設、介護に加え、観光や宿泊、飲食などでは需要の回復に伴って人手の確保が課題となるなど、全体としては人手不足感が強まることが予想される。

【中国地方】従業員の人手不足の割合

(%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	26.1	16.9	2016	7	37.5	22.9
	4	24.8	14.1		10	42.9	27.7
	7	20.2	12.2	2017	1	46.7	28.2
	10	19.7	10.4		4	45.0	27.4
2009	1	11.4	6.6		7	46.8	28.8
	4	6.8	6.6		10	49.2	30.7
	7	9.3	7.3	2018	1	53.1	31.5
	10	10.6	6.8		4	47.9	31.4
2010	1	11.8	5.9		7	51.8	29.2
	4	12.9	7.5		10	53.0	34.5
	7	13.9	8.4	2019	1	53.4	33.8
	10	15.8	10.2		4	51.9	33.2
2011	1	17.0	10.5		7	48.4	30.0
	4	16.7	9.5		10	50.8	27.9
	7	15.7	11.8	2020	1	51.0	26.2
	10	19.5	12.4		4	30.4	14.7
2012	1	19.9	12.9		7	29.7	15.0
	4	19.8	9.7		10	33.1	15.9
	7	18.6	12.4	2021	1	36.1	20.9
	10	19.6	11.4		4	39.4	17.1
2013	1	22.8	12.1		7	41.9	19.5
	4	21.8	12.7		10	41.3	21.1
	7	24.2	17.2	2022	1	49.5	25.7
	10	31.2	19.1		4	45.3	24.5
2014	1	31.6	20.0		7	50.6	27.0
	4	30.8	19.8		10	52.0	29.3
	7	34.3	21.9	2023	1	52.5	29.0
	10	36.2	22.8		4	51.1	29.5
2015	1	37.4	23.2		7	51.1	27.0
	4	36.6	24.7		10	53.2	29.1
	7	37.0	23.6	2024	1	55.1	29.2
	10	43.6	27.6		4	52.6	25.5
2016	1	41.3	27.1				
	4	40.5	25.0				

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡

TEL : 082-247-5930 FAX : 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。